様式　**Ｄ５**

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等

（農地所有適格法人以外の法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 法人名 |  |
| 賃借権等の設定を受ける土地の面積（Ａ）　　㎡ | 賃借権等の設定を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積（Ｂ）　㎡ | 賃借権等の設定を受ける法人の事業の状況（Ｃ） | 賃借権等の設定を受ける法人の主な家畜の飼養の状況（Ｆ） | 賃借権等の設定を受ける法人の主な農機具の所有の状況（Ｇ） |
| 事　業　の　種　類 |
| 農畜産物名 |
| 現　在 | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
| 農　地 |  | 農　地 |  |  |  |  |  |
| 採　草放牧地 |  | 権利取得後 |
| 採　草放牧地 |  |
| その他 |  |
| 賃借権等の設定を受ける法人の雇用労働力の状況（Ｄ） | 賃借権等の設定を受ける法人の耕作又は養畜の事業を執行する役員の状況（Ｅ） |
| 雇用労働力（年間延日数）［　　　　］ | 人日 | 氏　名 | 役職名 | 住所 | 年間農業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（H） | 　　　 |
| 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況(I) | 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加 |

（記載注意）

（１）賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）（Ａ）欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定が２つ以上ある場合には、それぞれ合算して面積を記入する。

　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（３）（Ｃ）欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載する。

（４）（Ｃ）欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。

（５）（Ｅ）欄の「住所」欄には、耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等が生活の本拠としている場所（市町村名）を記載する。

（６）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。

　　　なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

（７）（Ｅ）欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積等促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等が行った農業への年間従事日数とし、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において耕作又は養畜の事業を執行する取締役、理事、執行役、支店長等の行うこととなる農業への年間従事日数を記載する。

（８）（Ｄ）欄の「雇用労働力」欄の[　　　]は、雇用労働力を配置する市町村名を記載する。

（９）（Ｉ）欄には、他の農業者との役割分担の計画（農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道・水路等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害対策への協力等）を記載する。